

『歴史地名辞書データ』を用いた集落地名の地域性の可視化

Visualizing Regional Characteristics of Community Names by Using “Historical Gazetteer”

花岡和聖¹

Kazumasa Hanaoka

¹立命館大学准教授 文学部地域研究学域地理学専攻 (〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1)

Associate Professor, Ritsumeikan University, Dept. of Geography

Japanese place names are important cultural and historical assets for communities however, they are at risk for disappearance because of the current population decline and livelihood change. Therefore, the purpose of this paper is to analyze geographical characteristics of community names printed on old 1:50,000 topographic maps across Japan by using historical gazetteer and geographical information system. The analysis focused on Chinese characters used in community names and the relationships with topographical characteristics. In addition, regional characteristics of community names were visualized based on results of correspondence analysis. Our results indicate that Japanese place names of communities might be named after topographic features where they were located but there are regional variations in Chinese characters used for community names by reflecting regional cultural differences when they were named.

Keywords: community name, place, gazetteer, geographic information system, correspondence analysis, Japan

1. はじめに

日本の地名には、場所の自然条件や災害履歴、位置関係、開発時期、寺社・人物・伝承に基づくものがあり、生活空間と密接に関係する集落や農地等の小地名になるほど、地名と場所との結びつきが強くなる。大地震や豪雨による災害の発生時には、土地履歴や災害を示唆する地名への関心が高まる。地名とは、「たんに土地を区別するための符号ではなく、その土地の立地環境や、地名発生時の歴史を反映したものであり、地誌である」¹⁾や「人に性格、民族、風俗の種々相があるように、地名にもそれらを反映した風土性がある」²⁾と指摘されてきた。このような地名は、長期にわたり地域住民間で共有・記憶されてきたものであり、それ自体に無形の文化財としての価値があると言えよう。

一方で、地名は、時代の移り変わりや法制度の改正に伴い、これまで使用された地名が全く別の地名に書き換えられることもある³⁾。とりわけ1962年に施行された「住居表示に関する法律」によって、全国で統一した住居表示が整備されることになり、その際に数多くの歴史的な地名が統廃合された。また大都市近郊の丘陵地に新規に開発された住宅団地には、カタカナ表記の地名を用いたり、「○○丘」や「○○台」といった地域イメージを優先した地名が好まれる。こうした新地名は、従前の地名とは無関係に命名されるため、その土地に関する地誌が新住民に共有されない可能性がある。さらに近代化に伴う地域の生業の変化や人口の過疎化が進み、人と土地との関係が希薄になった結果、地名が使用されなくなり、今後、全国各地で数多くの地名が消滅してしまう危惧さえある。したがって、地形図や歴史資料等から全国の地名を収集し分析することは、地域の地誌や先人の記憶を受け継いでいく上で重要な作業となる。

地名研究は、戦前期から柳田國男による『地名の研究』⁴⁾をはじめ地理学や民族学、歴史学の中で数多くの研究が蓄積されてきた⁵⁾。こうした地名研究では、地域の歴史資料や伝承等を収集・精査し、個別の地名の語義や由来を明らかにする研究が主流であり、現在でも地名の語義を、言語学的、民俗学的に解釈した書

籍が広く出版される。一方で、1950年代になると、地名の分布を定量的に分析し考察することを試みた研究が認められる。鏡味による研究⁶⁾では、地形図類から収集された数十種類の自然地名及び文化地名に基づき地域区分図が作成され、地名の命名の背後にあるマクロな地域文化圏の広がりが検討された。同様に、山口⁷⁾は、「地名生態学」という表現を用いて、複数の地名が地域的にまとまって形成される現象を文化的、社会的な背景から考察する必要性を論じた。また、よりミクロな地名である「筆名」を対象とした今里⁸⁾の研究では、集落内の筆名の命名原理が明らかにされ、それが4類型（簡略的属性、部分全体関係、空間的隣接、時間的隣接）に整理できることが示された。

1990年代になると、情報技術の進展や歴史資料のアーカイブ化が進み、『大日本地名辞書』や『延喜式神名帳』、旧版地形図等の歴史資料を用いた、全国規模での地名収集と空間データベースの構築が進められた⁹⁾¹⁰⁾¹¹⁾¹²⁾。こうした地名辞書データベースは、歴史資料に記された地名の位置を特定するために活用される。こうした取り組みは、近年、デジタル・ヒューマニティズや歴史GIS、歴史ビッグデータの研究群に位置づけられる。さらに昨今のオープンデータ化の波にあって、地名データベースの公開も行われるようになった。

全国規模での地名データベースの整備によって、地理情報システム上で、全国の地名分布と他の主題図とを重ね合わせた分析が容易になり、地理的条件と関連づけた地名分布の説明が可能になった。花岡¹³⁾では、住居表示の地名語尾と土地条件・災害履歴との関連性が分析された。その結果、現在の住居表示の地名においても、土地条件と対応する特徴的な漢字が語尾に使用されており、そこから自然災害リスクとの関連性が示唆された。同研究を通じて、住居表示地名の防災上の有意性が確認されたが、当然ながら「住居表示に関する法律」の施行後であり、かつ戦後の市街地拡大や再開発に伴う地名の改変も大規模に進んだ後の新しい地名も多く含まれる。しかし、拙稿を含めた既往研究では、近年の地名改変以前の地名を対象に、大規模な地名辞書データを解析し、日本の地名の特徴や地域性に言及できていない。

そこで、本研究では、主として明治・大正期にかけて発行された5万分の1地形図に基づく『歴史地名辞書データ』に収録される集落地名を対象に、地名で使用される漢字（以下、地名漢字）を一字単位で分析することで、地名漢字使用の地理的特徴や地域性を可視化・考察することを研究目的とする。本論文は、地名の地域性の理解に主眼があるため、個々の地名解釈や地名漢字の語義に関する検討は最低限に留める。なお、本研究における「集落地名」とは、『歴史地名辞書データ』において「行政地名」区分の地名階層の中で最小単位に位置づけられる「字」地名に分類された地名を指す。

2. 研究方法

(1) 分析の対象とする地名漢字

日本では、奈良時代に地名を二文字の漢字で表記するよう改められて以来、現在に残る地名も二文字のものが大半である。本研究で使用する集落地名に限定すると、北海道を除く46都府県の地名総数（約14万5千件）のうち二文字地名が約9万2千件と全体の62%の上る。三文字までの地名を含めると全体の約95%を占める。複数の漢字で構成される地名には、関戸¹⁴⁾によると、地名の前半に土地の性質や状態を示す形容詞的な漢字が、地名語尾（接尾辞）には地形名を表す漢字（「田」「谷」「原」）や社会的要素に関係する漢字（「畑」「場」「屋」）、位置関係を示す漢字（「上」「裏」）が置かれることが多い。このことから、本研究では、地名語尾とそれ以外の部分とを区別して分析を行うこととする。

(2) 本研究で使用する地名資料

本研究で使用する集落地名は、人間文化研究機構およびH-GIS研究会によって整備された『歴史地名辞書データ』¹⁵⁾から抽出する。同データには『大日本地名辞書』及び『延喜式神名帳』、『旧5万分の1地形図』に記載された地名が収録され、そのうち旧5万分の1地形図の地名データを用いる。5万分の1地形図は、1890年に国的基本図として2万分の1地形図に代わって全国整備を行う方針に改定され、1924年までに、一部の離島を除いてほぼその整備が完了した¹⁶⁾。四井¹⁷⁾によると、歴史地名データは、国土地理院が保有する最も古い測量年の5万分の1の地形図謄本を幾何補正で位置合わせし、地名が書かれた地点の経緯度を取得することで作成された。作成に使用された地形図には、発行年が1892年から1991年のもの（北方領土の図幅）までが含まれるが、ほとんどは1916年までに刊行された地形図である。収録される地名の総数は298,914件にも上る。上述の通り歴史地名データの属性情報¹⁸⁾をもとに「字」地名（171,143件）を選定し、最終的に、

地名の大半が漢字で表記されない北海道の地名および同じ図郭内の同一地名を削除するなどして、合計148,502件の「字」地名を集落地名として分析することとした。

本研究で対象とする集落地名は、戦後の急速な市街化や住居表示に法改正に伴う地名の統廃合が生じる前であり、少なくとも地形図が発行された大正期に遡ることのできる地名である。ただし、5万分の1地形図に示される「字」地名は、地形図の縮尺上の制約もあり、都市部では代表的な集落地名に限定され、それ以外の地域では集落地名が網羅的に記載される。また地名分析には、地形図に記載されたままの旧字体のデータではなく、新字体で統一された地名漢字のデータを用いた。

(3) 分析手順

集落地名の分析は、地名語尾と地名語尾以外で使用される漢字一字単位で行う。なお、判読不能の記号が含まれた地名等は分析段階で除外した。地名が位置する土地条件を把握する資料として、全国を対象に1kmメッシュ単位で整備された『日本の地形・地盤デジタルマップ』¹⁹⁾の地形分類および標高、起伏量を用いる。はじめに地理情報システムを用いて、土地条件及び都道府県別に地名漢字の使用頻度を集計する。その後、テキスト解析ソフトウェアKH Coder²⁰⁾を援用しカタカナ等を除いた後に、地名漢字に対して対応分析を行い、その結果を可視化・分析する。

3. 集落地名で使用される漢字の集計結果

基本集計として、集落地名の全体、地名語尾以外、地名語尾別に地名漢字の使用頻度と漢字の種類を集計した。地名漢字の種類は2,393種類に上るため、使用頻度が高いもの上位10位について表1に示す。地名全体を通じて使用頻度の高い「田」は、地名語尾でも第1位であり、続いて「原」「谷」「野」「山」「沢」等の地形を表す漢字が地名語尾で多用される。地名語尾以外の部分で使用される漢字に着目すると、大きさを示す漢字（「大」「中」「小」）と位置を示す漢字（「上」「下」「西」）、開発時期を示す漢字（新田の「新」）がその特徴として挙げられる。したがって、集落地名に限定されるが、既往研究での指摘の通り、地名の前半には土地の付加的な情報、後半には地形などの土地条件が含まれることが多い。

表1 地名漢字の使用頻度と種類（上位10位）

順位	地名全体		地名語尾以外		地名語尾	
	漢字	使用頻度	漢字	使用頻度	漢字	使用頻度
1	田	14,620	大	6,900	田	11,144
2	野	7,798	上	6,013	原	6,527
3	原	7,417	下	5,663	谷	5,310
4	山	7,291	中	5,333	野	4,942
5	上	7,246	小	5,313	山	4,395
6	下	6,962	新	4,078	沢	4,060
7	大	6,909	田	3,476	川	3,158
8	谷	6,636	西	3,078	内	2,953
9	中	6,480	山	2,896	木	2,644
10	川	5,660	野	2,856	島	2,377
使用頻度 合計		341,412	193,381		148,031	
漢字の種類数		2,393	2,166		1,669	

北海道を除く46都府県内の集落地名を対象に集計（漢字以外が含まれた地名も対象）

次に、地名と土地条件との関連性を分析するため、使用頻度の高い地名漢字上位51位までに限定して、その地名が位置する場所の標高及び起伏量を、地理情報システムを用いて取得した²¹⁾。まず、地名語尾以外の漢字について集計した結果（図1）をみると、標高が高い集落地名には、斜面方向・日照条件を示す「日」（日向、日名、日影）のほか、色を示す漢字（「黒」「白」「赤」）や大きさを示す漢字（「大」「小」）が使用される。他方、標高が低い集落地名には、新田の「新」、吉祥を示す漢字（「福」「吉」）、方位を示す漢字（「南」「西」「東」「北」）の使用が認められる。低地ほど農地の確保が容易であり、開発に伴

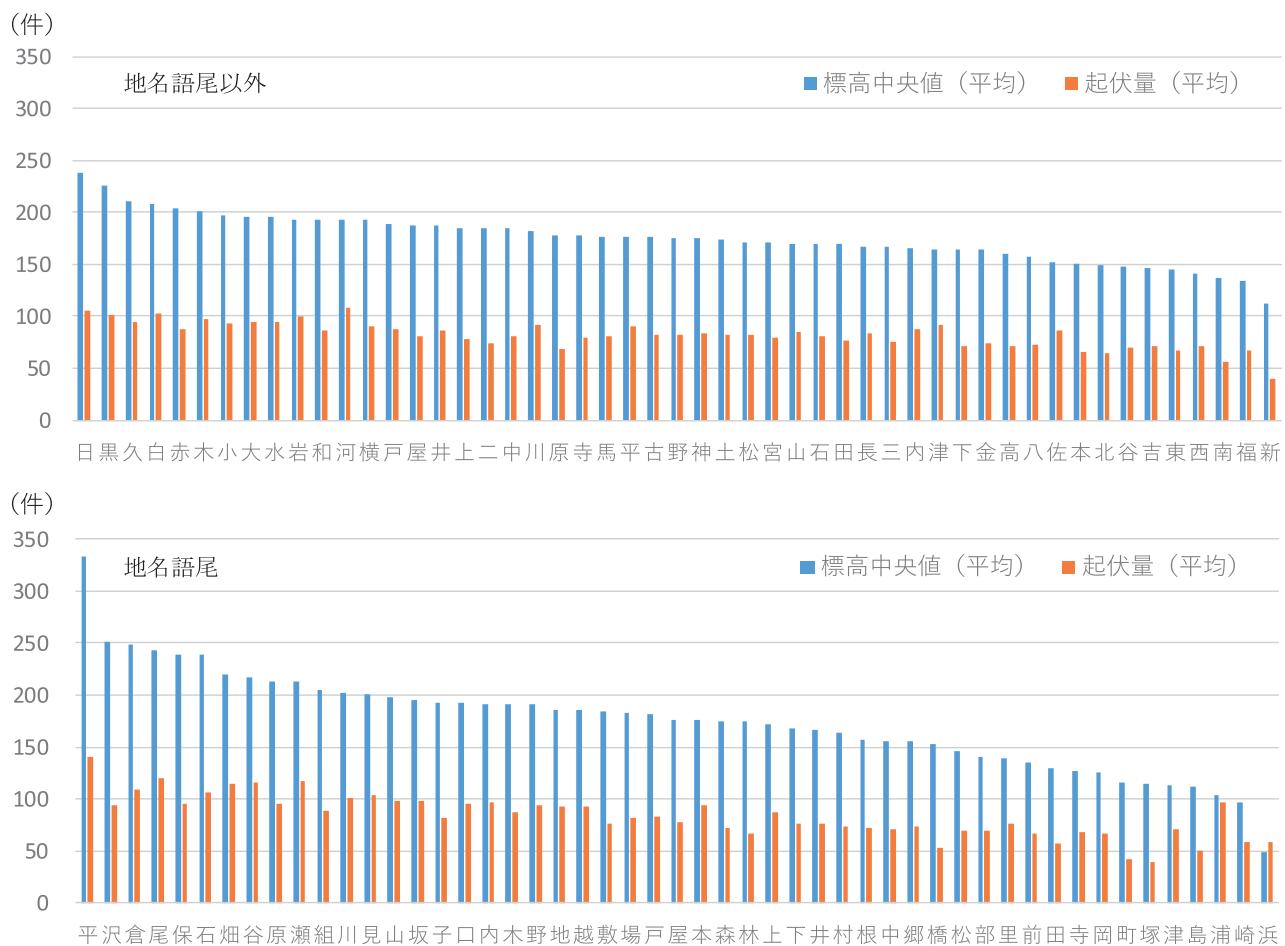


図1 地名漢字別にみた標高及び起伏量
標高順に漢字を並べ替えている。

って方位に基づく分割地名が用いられたと推測される。標高150～200m付近には神社仏閣を示す漢字（「寺」「神」「宮」）が使用される。地名語尾のみを対象とした集計では、標高が高い集落地名には「平」「沢」「倉」「尾」「保」（久保）等の山地特有の地形語が並ぶ。標高が低い集落地名にも「浜」「崎」「浦」「島」「岡」等の低地部の地形語や微高地を表現する漢字が続く。標高がより高い位置には「町」「寺」「田」「橋」「屋」等の開発形態や土地所有を示す漢字が地名語尾に使用されるが、地名語尾以外で使用される漢字と比較すると、地名語尾においては地形語の使用が目立つ傾向にある。

さらに、地名漢字と土地条件との関連性を詳細に分析するため、使用頻度が100回以上の地名漢字を対象に、地形分類別の使用割合を求め、その割合が高い順に上位10位までの漢字を並べた結果を表2に示す。使用割合を求ることで、各地名漢字がどの地形分類においてよく使用されているかが、表から判読できる。たとえば、地名語尾以外で使用される漢字の特徴として、植生を示す漢字（「栃」「檜」「柿」「榎」「芦」「麻」）、集落や占有を示す漢字（「衛」（右衛門）「惣」「荘」「館」「宿」「村」「軒」）、その他にも「風」「湯」「駒」「曲」「丸」「鶴」「犬」「亀」等の多様な漢字が語尾以外の部分では用いられる。一方、地名語尾で使用される漢字として、山地・山麓地・丘陵では「峠」「平」「沢」が、ローム台地では「台」「沼」「泉」、自然堤防・後背湿地・旧河道では「曾」「袋」「堤」「端」「岡」、三角州・海岸低地・砂州・砂礫洲・干拓地では「浜」「岸」等の地形語が挙げられる。全体的な傾向として、表1・図1と同様に、地名語尾では地形語や土地の形状を示す漢字が多くみられるのに対して、地名語尾以外では地形語の他にも、多様な種類の漢字が使用される。

以上、地名語尾とそれ以外を区別した集計結果からは、第一に、地名の前半部分では土地の位置や大きさ、植生・土地利用等の付加的な情報が漢字で表現され、地名の語尾部分では土地の地形を示す漢字がより多く用いられることが確認された。第二に、集落が位置する標高や地形分類に応じて、集落地名で使用される漢字の種類も異なる傾向にある点が示された。ここまで日本全国を一括した集計である。しかし、鏡味²²⁾が示したように、同じ地形を表現する際にも各地域で異なる漢字が用いられる。たとえば、山名を示す地名語

表2 地形分類別にみた地名漢字の使用頻度上位10位

順位 (割合順)	地名語尾以外										地名語尾									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
山地	奥	栢	櫻	惣	梨	奈	垣	家	穴	滝	敷	奥	峠	平	洞	岩	岳	滝	又	影
山麓地	方	伏	比	追	海	毛	丸	番	増	牧	峠	条	茂	所	府	師	藤	庭	手	貝
丘陵	風	能	浦	唐	釜	莊	館	波	才	曲	泊	浦	洞	沢	境	毛	馬	藏	坂	佐
火山地	湯	牟	無	足	菅	仁	見	永	赤	末	岳	床	添	巣	郎	岩	海	水	洞	切
火山山麓地	丸	村	觀	塚	牟	諏	別	室	鶴	里	府	堀	堤	床	園	府	元	床	迫	王
火山性丘陵	鶴	柿	牟	仏	無	荻	桑	米	尾	永	迫	留	園	府	元	床	重	北	掛	牧
岩石台地	仲	与	比	喜	波	牧	勢	増	渡	真	名	花	城	取	辺	久	里	良	間	添
砂礫質台地	諏	茶	林	館	代	在	軒	月	植	桜	新	館	幡	日	面	添	輪	取	林	家
ローム台地	台	鶴	駒	開	宿	飯	榎	芝	荷	辺	台	宿	作	坪	堤	塚	沼	泉	堀	根
谷底低地	向	比	末	秋	辺	有	莊	鍛	樋	麻	市	巻	添	南	方	辺	脇	名	堤	茂
扇状地	常	村	麻	衛	兵	開	蓮	塚	町	音	新	島	条	柳	幡	莊	丁	羽	後	関
自然堤防	衛	曾	興	諏	兵	江	砂	村	粟	老	袋	端	堤	貫	沼	輪	巻	目	富	柳
後背湿地	興	衛	曾	京	沖	在	兵	軒	蓮	新	沖	柳	沼	袋	目	泉	島	端	莊	橋
旧河道	坪	砂	相	千	江	二	木	原	寺	福	端	新	根	岡	戸	口	町	屋	島	山
三角州・海岸低地	浜	沖	衛	崎	兵	牟	江	島	蓮	部	丁	江	色	浜	開	須	沖	富	賀	津
砂州・砂礫州	納	浜	毛	辺	軒	粟	里	亀	塚	押	浜	岸	幡	町	方	崎	須	江	津	東
砂丘	浜	釜	納	追	京	代	喜	来	武	敷	浜	鳥	丁	海	岸	毛	新	面	光	吉
干拓地	開	崎	番	島	豊	浜	亀	牟	新	軒	開	沖	浜	作	丁	町	高	江	津	泊
埋立地	楠	鶴	牟	柴	末	犬	遠	崎	代	浦	浜	開	須	浦	茂	曲	堀	岸	北	王
湖沼	芦	在	伊	荒	田	小					輪	目	家	代	町	島	沢			
沿岸海域	椎	番	光	京	末	竜	鬼	朝	栗	沖	泊	羽	月	入	元	草	良	岩	立	名

総使用頻度100回以上の地名漢字を対象に集計

尾には「森」「峯」「岳」があり、それぞれの漢字の使用頻度に地域性がある。これら以外の地名漢字の使用頻度にも地域差があることが知られており、鏡味による地名研究では、数十種類の地名漢字の分布図から地名の地区類型図が作成された。しかしながら、膨大な地名全体を対象に分析を行い、地名の地域性や地域構造を明らかにするような研究は実施されていない。そこで、次章では対応分析を用いて、地名漢字の使用的地域性を可視化することを試みる。

4. 対応分析による地名漢字使用の可視化

(1) 対応分析の概要

対応分析は、2つのカテゴリー変数で求められたクロス集計の度数分布を数値化し、カテゴリー変数間の相対距離を2次元平面上にマッピングする手法である。同手法は、2変数間にある関連性を要約し可視化できるため、両変数間に構造的な関連性を把握する上で役立つ。対応分析はコレスポンデンス分析とも呼ばれ、数量化理論III類と理論的に同等の手法である。なお、対応分析の方法に関しては中山²³⁾が詳しい。本論文では、都府県と地名漢字（地名語尾以外及び地名語尾）のクロス表に対して対応分析を実施した²⁴⁾。

(2) 地名漢字使用の地域性

図2・3に、地名語尾とそれ以外の漢字別に実施した対応分析の結果を示す。対応分析で得られた成分1と成分2の得点を用いて、地名漢字と都府県名を配置することで各散布図を作成した。得点に基づき府県名や漢字を配置すると狭い領域に分布が集中するため、成分1と成分2の座標軸の目盛間隔は同じにしないことで判読のしやすさを優先した。したがって、成分ごとに地名漢字や都府県の配置を確認することが望ましい。また原点(0,0)付近に配置された地名漢字や府県名は、偏りの少ない平均的な特徴を有する。

まず、地名語尾以外を対象とした散布図（図2）をみると、2つの成分の寄与率の合計が約23%（成分1：13.7%、成分2：9.08%）とやや低い値を示すが、都府県の配置に地域的なまとまりがある程度認められる。成分1をみると原点を境に西日本と東日本で大きく区別される。都府県の配置を詳細にみると、沖縄県に統一して中国・四国地方の県名が並ぶ。ここで各県の付近にある地名漢字をみると、その県で多用される地名漢字がおおよそわかる。たとえば、島根県や広島県、徳島県、愛媛県では「井」「福」「亀」が地名語尾以外で使用されることが多い。また同じ成分上で同一方向にある都府県は似たような地名漢字を用いており、これらの県は地名使用の点で類似することがわかる。中国・四国地方に近い位置には九州地方や近畿地方の府県名、原点付近に東海・北陸地方の県名が分布し、さらに関東・東北地方の都県名がまとまって成分1上に

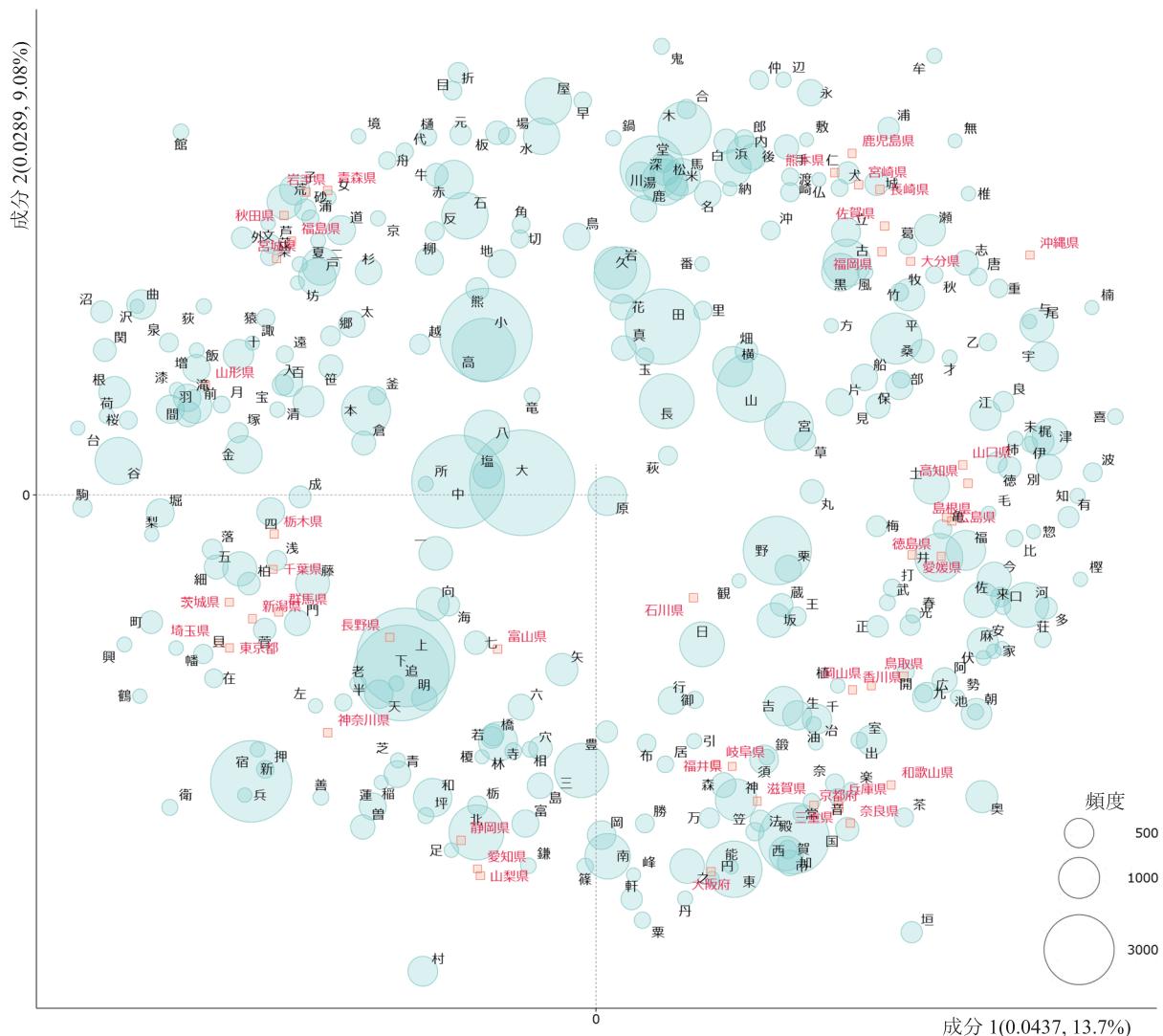


図2 地名語尾以外の漢字（315字）と都府県の対応分析結果

分布する。九州地方と近畿地方、関東地方と東北地方は、成分2を考慮するとそれぞれが区別される。

次に、地名語尾を対象とした散布図（図3）に関して、2つの成分の寄与率が合計で約32%と地名語尾以外よりも高い値を示した。図2と比較すると、都府県名の配置が東・西日本で明確に区別される点が特徴的である。都府県名は、地方単位の緩やかなまとまりが認められるが狭い範囲に集中しており、東日本または西日本全体で地名語尾の漢字使用に共通性があることが想定される。富山県が独立して配置される理由は、「〇〇新」地名が突出して多いためである。表1で上位にあった地名語尾で用いられる漢字のうち「原」「谷」「野」は西日本のまとまりに、「田」「沢」は東日本のまとまりに近く、使用頻度の高い地名漢字にも地域性があることがわかる。特に「沢」は、東北地方を中心に使用されるとの指摘とも対応する²⁵⁾。

以上、地名漢字のみを用いた分析にも関わらず、実際の地方区分や都府県間の地理的距離を反映するよう各都府県名が連続的に配置された点は興味深い結果であった。このことは集落地名に使用される漢字が、西日本と東日本で大きく異なると同時に、個々の地方内でも地域性があることを物語っている。今里の研究²⁶⁾では集落内の筆名の命名原理が示されたが、空間スケールは異なるものの、こうした命名原理にマクロな空間スケールでの地域性があることが本結果から示唆される。こうした結果の背景には、集落地名が命名された当時の地域文化圏からの影響が想定される。それぞれの地域文化圏で異なる地形条件に対する人々の認識や呼称、方言、集落の立地や土地利用のあり方が集落地名の命名原理を規定し、その結果が対応分析の結果に表れたものと推察される。

5. むすびにかえて

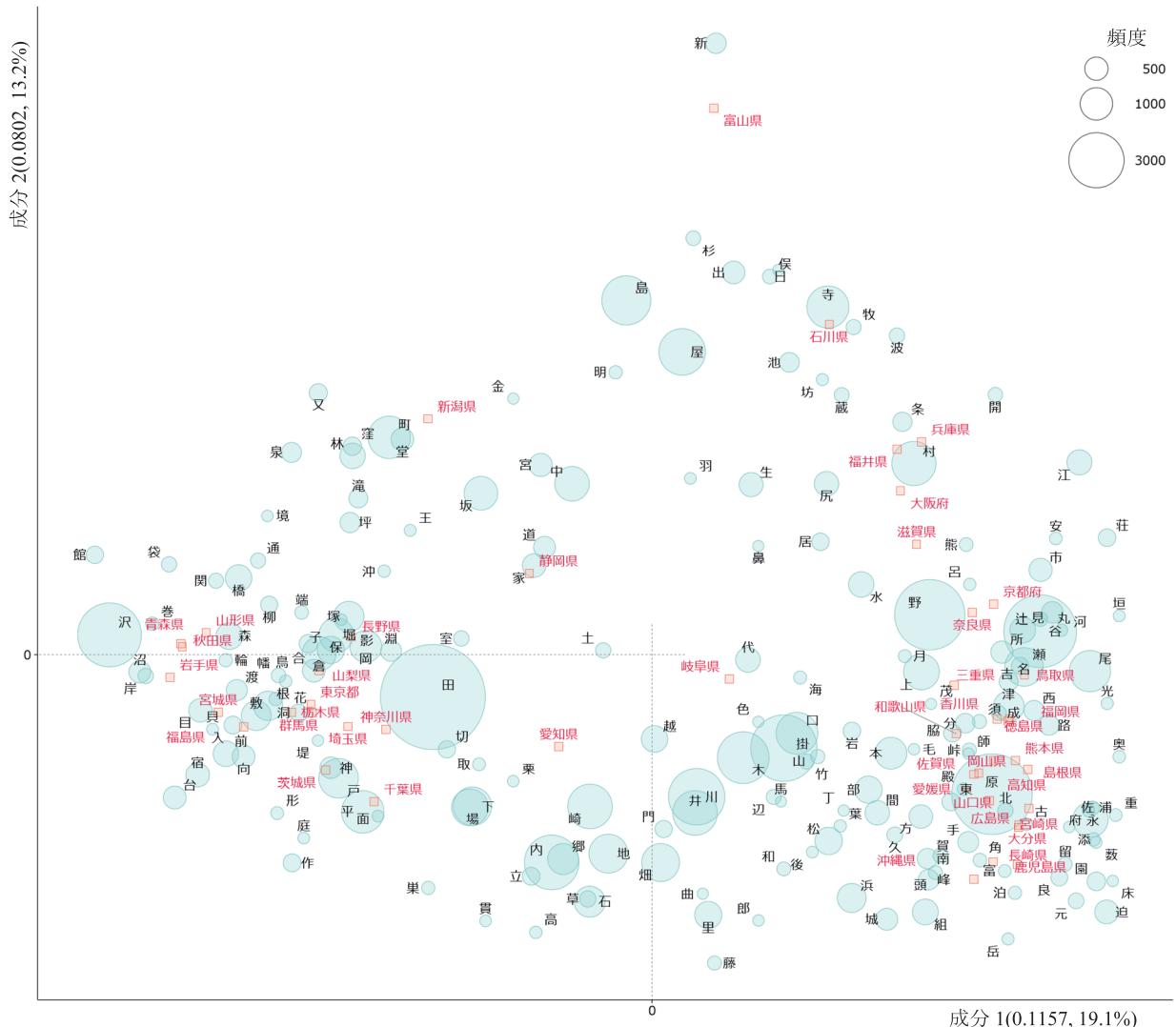


図3 地名語尾の漢字（195字）と都府県の対応分析結果

本研究では、5万分の1地形図に基づく歴史地名辞書データに収録された14万件以上の集落地名を対象に、地名の語尾とそれ以外の漢字を区別して、地名漢字使用の地理的特徴及び地域性を可視化・分析した。その結果を整理すると、地名の前半部分には土地の位置や大きさ、状態に関する付加的情報を示す漢字が用いられ、地名語尾には主として地形語が用いられていた。また地名漢字の種類が、標高や地形分類に応じて異なる点も確認された。第二に、対応分析を用いて地名漢字の地域性を要約したところ、どのような漢字が用いられるかは東日本と西日本で大きく区別される。さらに、実際の地方区分や地理的距離に応じて都府県が布置されており、地名漢字の地域性やその連続的な変化が明らかとなった。この点に関して、地名の命名の背後にある地域文化圏からの影響に言及した。本研究の意義として、全国の膨大な数の地名を対象とした定量的分析から地名漢字使用の地域性を可視化できた点を指摘できる。従来、特定の地方や市町村に限定して地名の特徴が議論されることが多かったが、本研究結果からは、集落地名に関して、日本全国で地名を比較検討することや東・西日本や地方別の地名の地域性を踏まえた個別地域の分析・考察の重要性が示された。

今後の研究課題に関する、関戸²⁷⁾は、鏡味の研究²⁸⁾を5万分の1地形図の集落名を対象としそれよりも小さい土地に対する小地名を除外している点、さらに細かい地理的な条件を考慮していない点を批判した。本研究では、後者の課題に関して、地理情報システムと全国整備されたデジタル地図を活用することで、地名周辺の地理的条件を分析に考慮できたと考える。一方、前者の課題は、冒頭で指摘したように生業の変化や人口減少によって小地名の消滅が危惧される中で、喫緊に取り組むべきものである。そのためには、今後、現地での地名収集方法やデジタル情報の記録も含めた方法論的な検討が求められる。さらに地名の地域性に関して、方言や名字、風俗等の文化的、社会的条件と重ね合わせた分析を行い、地名との対応関係を検討する必要もある。地名には、地域の人々が持つ自然に対する認識や自然に適応するための知恵や記憶が刻み込

まれており²⁹⁾、その無形の文化財としての価値を認識すべきである。そこには、自然災害の経験や教訓が記録されることもある。それ故、災害履歴の復原や災害文化の継承において地名が果たす役割を、定量的・空間的に地名を分析することで、今後、従来の地名研究とは異なる視角から明らかにしていきたい。

謝辞：本研究で利用した歴史地名辞書データは、人間文化研究機構およびH-GIS研究会の研究成果である。

参考文献及び注釈

- 1) 木全敬蔵：地名データベース試案、地図、29-3, pp.1-12, 1991.
- 2) 吉田金彦：「地名学」という学問、吉田金彦・糸井通浩編：日本地名学を学ぶ人のために、世界思想社, pp.4-34, 2004.
- 3) 今尾恵介：住所と地名の大研究、新潮社, 2004.
- 4) 柳田國男：地名の研究、古今書院, 1941.
- 5) 関戸明子：地名研究の視点とその系譜—小地名の研究を中心に—、歴史地理学, 140, pp.17-27, 1988.
- 6) 鏡味完二：日本地名学 科学編、日本地名学研究所, 1957.
- 7) 山口恵一朗：地図に地名を探る、古今書院, 1987.
- 8) 今里悟之：長崎県平戸島における筆名の命名原理と空間単位—認知言語学との接点—、地理学評論, 85-2, pp.106-126, 2012.
- 9) 四井恵介・関野 樹・原正一郎・桶谷猪久夫・柴山 守：明治・大正期旧5万分の1地形図をベースにした地名辞書構築、じんもんこん2010論文集, 2010-15, pp.211-216, 2010.
- 10) 桶谷猪久夫：地図・地名データベース、情報処理学会研究報告, 2009-CH-83-3, pp.1-8, 2009.
- 11) 前掲1)
- 12) 出田和久：奈良盆地歴史地理データベースの構築とその利用、HGIS研究協議会編：歴史GISの地平—景観・環境・地域構造の復原に向けて—、勉誠出版, pp.197-207.
- 13) 花岡和聖：小地域地名の語尾と自然災害リスクの関連性、歴史都市防災論文集, 9, pp.57-64, 2015.
- 14) 関戸明子：山村社会の空間構成と地名からみた土地分類—奈良県西吉野村宗川流域を事例に—、人文地理, 41-2, pp.22-43, 1989.
- 15) 人間文化研究機構・H-GIS研究会：歴史地名データ、https://www.nihu.jp/ja/publication/source_map, 2018.
- 16) 建設省国土地理院編：地形図集—黎明期の地形図より現在の地形図まで—、日本地図センター, 1984.
- 17) 前掲9)によると、地図上の集落地名のラベルは、集落が実際にある場所の脇に記されるため、5万分の1地形図上において集落地名のラベルとその集落の中心までの長さは3mm～5mm（実際の距離では150m～250m）であった。この位置精度の問題によって標高や地形分類の1kmメッシュと地名分布とを重ね合わせた際に誤差が生じる。
- 18) 区分として「行政地名」、「建物」、「水部」、「地形」、「名所旧跡」等がある。区分の下に「字」も含めて全60種類の属性がある。
- 19) 若松加寿江・久保純子・松岡昌志・長谷川浩一・杉浦正美：日本の地形・地盤 デジタルマップ CD-ROM付、東京大学出版会, 2005. 1kmメッシュの地形分類の作成に当たっては地形分類に優先順位があり、その順に地形分類が決められる。そのため1kmメッシュ内に複数の地形分類がある場合、採用された地形分類以外は捨象される。
- 20) 横口耕一：テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの峻別と統合—、理論と方法（数理社会学会）, 19-1, pp.101-115, 2004.
- 21) 使用頻度が同位の漢字があつたため上位51位までを集計対象とした。起伏量は、1kmメッシュ内に含まれる250mメッシュの標高の最大値と最小値の差である。一般的に地形の高低差を表現するために使用される指標である。
- 22) 鏡味完二：日本地名学 地図篇、日本地名学研究所, 1958.
- 23) 中山慶一郎：対応分析によるデータ解析、関西学院大学社会学部紀要, 108, pp.133-145, 2009.
- 24) 使用頻度が100回以上の地名漢字のみを分析に使用した。地名語尾以外では315字、地名語尾では195字が分析の対象である。
- 25) 前掲22)
- 26) 前掲8)
- 27) 前掲5)
- 28) 前掲22)
- 29) 片平博文：地形と地名—人々の空間認識—、吉田金彦・糸井通浩編：日本地名学を学ぶ人のために、世界思想社, pp.36-49, 2004.